

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2019年4月11日
【四半期会計期間】	第71期第1四半期（自 2018年12月1日 至 2019年2月28日）
【会社名】	アラハタ株式会社
【英訳名】	AOHATA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 範雄
【本店の所在の場所】	広島県竹原市忠海中町一丁目1番25号
【電話番号】	(0846)26-0111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 田中 幸俊
【最寄りの連絡場所】	広島県竹原市忠海中町一丁目1番25号
【電話番号】	(0846)26-0111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 田中 幸俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期連結 累計期間	第71期 第1四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自2017年 12月1日 至2018年 2月28日	自2018年 12月1日 至2019年 2月28日	自2017年 12月1日 至2018年 11月30日
売上高 (千円)	5,171,073	4,715,795	22,196,982
経常利益又は経常損失 () (千円)	266,184	16,681	992,893
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	185,303	29,841	637,482
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	153,032	13,174	577,311
純資産額 (千円)	11,204,805	11,970,930	12,058,608
総資産額 (千円)	16,085,597	18,735,940	16,955,301
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	22.94	3.60	78.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.5	63.9	71.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、第70期第1四半期連結累計期間及び第70期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

2019年度からの3年間を対象とする中期経営計画では、「フルーツのアラハタ」をテーマとして、5つの経営方針「ジャム・スプレッド事業の盤石化」、「産業用事業での新たな成長モデルの構築」、「海外（中国）成長市場への本格参入」、「新フルーツカテゴリーの創造」、「一人ひとりが挑戦し成長できる企業風土の創造」のもと、取り組みを進めております。

財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ17億80百万円増加し187億35百万円となりました。資産の増減の主な要因は、商標権の増加20億55百万円、有形固定資産のその他（純額）の増加2億31百万円、現金及び預金の減少2億97百万円、受取手形及び売掛金の減少3億66百万円などです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ18億68百万円増加し67億65百万円となりました。負債の増減の主な要因は、短期借入金の増加9億85百万円、長期借入金の増加16億42百万円、支払手形及び買掛金の減少3億89百万円、未払金の減少3億36百万円などです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ87百万円減少し119億70百万円となりました。純資産の減少の主な要因は、利益剰余金の減少1億4百万円などです。

経営成績

売上ににつきましては、ジャムやホイップ・スプレッド類については好調に推移しましたが、調理食品類におけるパスタソース類をキューピー株式会社に移管したことなどにより、売上高は47億15百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

利益につきましては、調理食品類の移管にともなう売上高が減少したことに加え、労務費などのコスト増加や広告宣伝費が前倒しで発生したことなどにより営業損失は11百万円（前年同四半期は営業利益257百万円）、経常損失は16百万円（前年同四半期は経常利益266百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は29百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益185百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、93百万円です。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2019年4月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,292,000	8,292,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	8,292,000	8,292,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年12月1日						
~	-	8,292,000	-	915,100	-	985,263
2019年2月28日						

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,267,300	82,673	-
単元未満株式	普通株式 10,800	-	-
発行済株式総数	8,292,000	-	-
総株主の議決権	-	82,673	-

【自己株式等】

2019年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アヲハタ株式会社	広島県竹原市忠海中町1-1-25	13,900	-	13,900	0.17
計	-	13,900	-	13,900	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年12月1日から2019年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年12月1日から2019年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,273,117	975,953
受取手形及び売掛金	3,769,055	3,402,627
商品及び製品	1,668,040	1,751,729
仕掛品	45,318	52,097
原材料及び貯蔵品	2,728,187	2,716,339
その他	177,268	277,630
貸倒引当金	19,178	2,760
流動資産合計	9,641,810	9,173,618
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,917,753	1,900,333
機械装置及び運搬具(純額)	2,247,502	2,219,118
土地	1,374,714	1,376,212
その他(純額)	430,755	662,270
有形固定資産合計	5,970,725	6,157,935
無形固定資産		
商標権	1,038	2,056,719
その他	335,633	317,405
無形固定資産合計	336,671	2,374,125
投資その他の資産		
投資有価証券	227,552	224,685
その他	781,941	808,795
貸倒引当金	3,400	3,220
投資その他の資産合計	1,006,093	1,030,261
固定資産合計	7,313,490	9,562,322
資産合計	16,955,301	18,735,940
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,858,955	1,469,685
短期借入金	200,000	1,185,852
未払金	788,122	451,342
未払法人税等	158,444	53,544
売上割戻引当金	6,081	19,914
賞与引当金	23,883	166,613
役員賞与引当金	-	1,853
その他	331,399	242,864
流動負債合計	3,366,887	3,591,670
固定負債		
長期借入金	1,000,000	2,642,685
退職給付に係る負債	466,368	470,155
資産除去債務	59,635	59,697
その他	3,802	802
固定負債合計	1,529,805	3,173,340
負債合計	4,896,693	6,765,010

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	915,100	915,100
資本剰余金	1,305,894	1,305,894
利益剰余金	9,792,506	9,688,161
自己株式	15,760	15,760
株主資本合計	11,997,740	11,893,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,577	25,392
繰延ヘッジ損益	4,852	8,654
為替換算調整勘定	20,619	6,386
退職給付に係る調整累計額	50,057	49,873
その他の包括利益累計額合計	60,867	77,534
純資産合計	12,058,608	11,970,930
負債純資産合計	16,955,301	18,735,940

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)
売上高	5,171,073	4,715,795
売上原価	3,803,411	3,552,130
売上総利益	1,367,661	1,163,665
販売費及び一般管理費	1,110,141	1,175,366
営業利益又は営業損失()	257,520	11,701
営業外収益		
受取利息	647	596
受取配当金	1,693	1,595
受取賃貸料	5,449	5,507
為替差益	817	-
その他	5,206	1,651
営業外収益合計	13,814	9,350
営業外費用		
支払利息	789	2,383
賃貸費用	4,173	2,842
固定資産除却損	128	2
為替差損	-	2,687
固定資産廃棄損	-	6,410
その他	58	6
営業外費用合計	5,149	14,330
経常利益又は経常損失()	266,184	16,681
特別利益		
投資有価証券売却益	26,394	-
特別利益合計	26,394	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	292,579	16,681
法人税、住民税及び事業税	124,911	48,996
法人税等調整額	15,172	35,835
法人税等合計	109,739	13,160
四半期純利益又は四半期純損失()	182,840	29,841
非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,463	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	185,303	29,841

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失()	182,840	29,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,434	1,184
繰延ヘッジ損益	12,245	3,802
為替換算調整勘定	825	14,233
退職給付に係る調整額	3,696	184
その他の包括利益合計	29,808	16,666
四半期包括利益	153,032	13,174
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	155,338	13,174
非支配株主に係る四半期包括利益	2,306	-

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)
減価償却費	152,624千円	218,659千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月23日 定時株主総会	普通株式	72,705	9.00	2017年11月30日	2018年2月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月21日 定時株主総会	普通株式	74,502	9.00	2018年11月30日	2019年2月22日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	22円94銭	3円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	185,303	29,841
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	185,303	29,841
普通株式の期中平均株式数(株)	8,078,383	8,278,078

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年4月11日

アラハタ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福井 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐久間 佳之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアラハタ株式会社の2018年12月1日から2019年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年12月1日から2019年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年12月1日から2019年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アラハタ株式会社及び連結子会社の2019年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。